

<令和6年度>

養父市の決算状況

令和7年9月

兵庫県 養父市

目 次

I	決算の状況について	1
II	普通会計決算の状況について	
1	決算規模	2
2	歳入決算の状況	3
3	歳出決算の状況	8
III	基金の状況について	13
IV	財政指標について	14

本文中の数値は、それぞれの項目において四捨五入しており、合計数値と整合しない場合があります。

類似団体や近隣団体の数値は総務省が公表している「財政状況類似団体比較カード」によるものであり、決算数値が公表されていない場合は「－」で表示しています。

I. 決算の状況について

一般会計、4 特別会計及び2 企業会計により市政を運営しています。

本年度は、一般会計及び特別会計で黒字決算となりましたが、水道事業会計及び下水道事業会計では赤字決算となりました。

決算剰余金について、一般会計、国民健康保険特別会計の事業勘定で1/2 程度を基金に積み立てました。

【各会計の決算状況】

(単位:千円)

区 分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差 引
一 般 会 計 ①	22,047,239	19,918,708	19,075,915	842,793
			繰り越すべき額	81,853
			実質収支	760,940
			基金積立額	390,000
			翌年度繰越額	370,940
国民健康保険特別会計	2,897,355	2,773,181	2,747,390	25,791
事業勘定	2,671,000	2,562,498	2,536,707	25,791
			基金積立額	13,000
			翌年度繰越額	12,791
大屋診療所施設勘定	125,201	117,116	117,116	0
大屋歯科診療所施設勘定	38,033	35,984	35,984	0
出合診療所施設勘定	63,121	57,581	57,581	0
養父歯科診療所特別会計	58,711	53,983	53,983	0
後期高齢者医療特別会計	472,000	468,238	457,653	10,585
介護保険特別会計	3,966,588	3,875,384	3,814,730	60,654
小 計 ②	7,394,654	7,170,787	7,073,756	97,031
合 計 (①+②)	29,441,893	27,089,496	26,149,672	939,824

【公営企業会計の決算状況】

(単位:千円)

区 分	収益的収入	収益的支出	資本的収入	資本的支出
水 道 事 業 会 計	748,564	767,098	108,831	313,062
下 水 道 事 業 会 計	1,061,336	1,075,234	1,013,617	1,300,356

II. 普通会計決算の状況について

1. 決算規模

本年度の決算規模は、給与改定による基本給の増や会計年度任用職員の勤勉手当支給開始などによる人件費の増額などにより義務的経費が増額となりましたが、水道事業会計で実施する地方債の繰上償還のための繰出金が皆減となったことや投資的経費が減額したことなどにより前年度と比べて減額となりました。

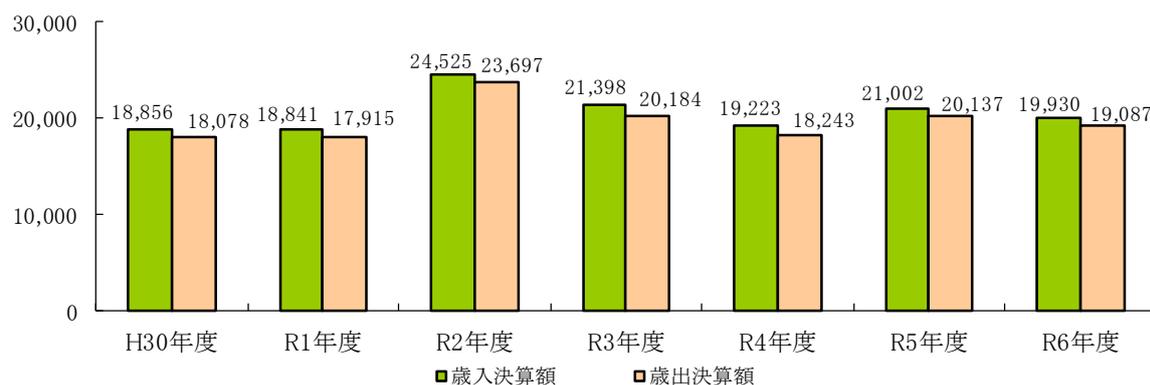
【決算規模と収支の状況】

(単位:千円)

	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に繰り 越すべき財源	実質収支額	決算剰余金 基金積立額
令和6年度	19,929,707	19,086,914	842,793	81,853	760,940	390,000
令和5年度	21,002,115	20,136,723	865,392	119,784	745,608	380,000
増減額	△ 1,072,408	△ 1,049,809	△ 22,599	△ 37,931	15,332	10,000
増減率(%)	△ 5.1	△ 5.2	△ 2.6	△ 31.7	2.1	2.6

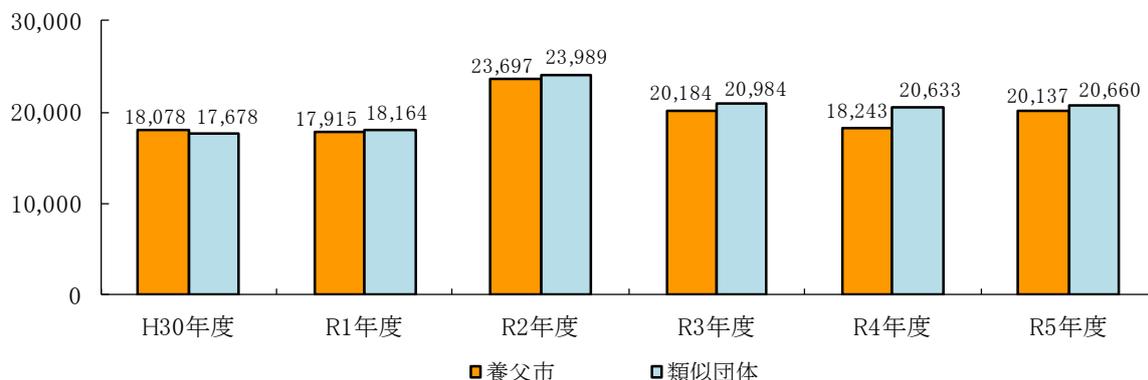
(単位:百万円)

【決算規模の推移】



(単位:百万円)

【養父市と類似団体の歳出決算規模の推移】



※普通会計とは・・・

個々の地方公共団体ごとに一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分です。養父市では、「一般会計」及び「養父歯科診療所特別会計」が普通会計の対象となります。また、普通会計内の繰入れ、繰出しなどの重複を控除するなどして純計決算額を計算します。

※類似団体とは、全国の市町村を人口と産業構造により幾つかのグループに分けたもので、各グループの平均的数値を類似団体の標準としている。令和6年度の数値は、現時点で未公表。

2. 歳入決算の状況

自主財源の比率は25.7%となり、前年度の30.6%と比べて減少しました。これは地方債の繰上償還額の減に伴い減債基金繰入金が減少したことが大きな要因です。

地方交付税や国庫支出金など依存財源の比率は74.3%と高く、国の施策等により大きな影響を受けやすい財政基盤の弱い財政構造が続いています。

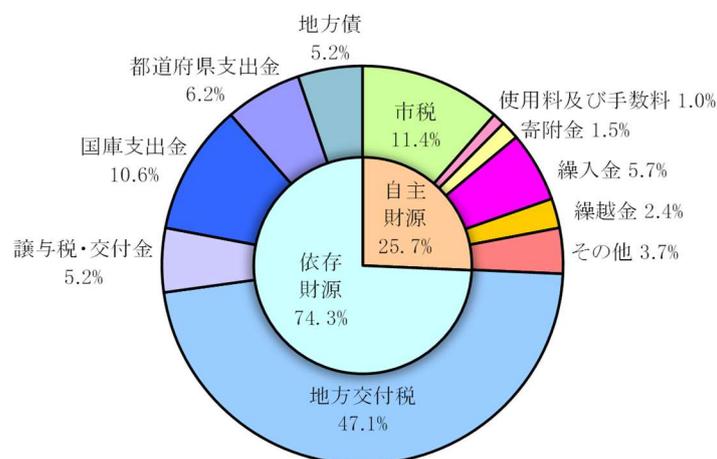
【歳入決算の内訳】

(単位:千円、%)

区分	R6年度決算	構成比	R5年度決算	構成比	増減額	増減率	
自主財源	市税	2,263,953	11.4	2,374,113	11.3	△ 110,160	△ 4.6
	分担金及び負担金	158,556	0.8	141,264	0.7	17,292	12.2
	使用料及び手数料	207,416	1.0	202,100	1.0	5,316	2.6
	財産収入	164,673	0.8	128,273	0.6	36,400	28.4
	寄附金	296,141	1.5	268,759	1.3	27,382	10.2
	繰入金	1,133,167	5.7	2,444,030	11.6	△ 1,310,863	△ 53.6
	繰越金	485,392	2.4	500,176	2.4	△ 14,784	△ 3.0
	諸収入	419,889	2.1	356,008	1.7	63,881	17.9
	小計	5,129,187	25.7	6,414,723	30.6	△ 1,285,536	△ 20.0
依存財源	地方譲与税	234,634	1.2	206,904	1.0	27,730	13.4
	利子割交付金	1,659	0.0	1,209	0.0	450	37.2
	配当割交付金	29,573	0.2	22,120	0.1	7,453	33.7
	株式等譲渡所得割交付金	38,985	0.2	23,508	0.1	15,477	65.8
	地方消費税交付金	548,424	2.8	523,934	2.5	24,490	4.7
	自動車取得税交付金	-	0.0	1,608	0.0	△ 1,608	△ 100.0
	環境性能割交付金	27,962	0.1	29,267	0.1	△ 1,305	△ 4.5
	法人事業税交付金	48,745	0.2	44,432	0.2	4,313	9.7
	地方特例交付金	101,142	0.5	15,848	0.1	85,294	538.2
	地方交付税	9,394,239	47.1	9,278,370	44.2	115,869	1.2
	交通安全対策特別交付金	2,973	0.0	3,165	0.0	△ 192	△ 6.1
	国庫支出金	2,107,114	10.6	2,265,773	10.8	△ 158,659	△ 7.0
	都道府県支出金	1,231,108	6.2	1,077,981	5.1	153,127	14.2
	地方債	1,033,962	5.2	1,093,273	5.2	△ 59,311	△ 5.4
小計	14,800,520	74.3	14,587,392	69.4	213,128	1.5	
合計	19,929,707	100.0	21,002,115	100.0	△ 1,072,408	△ 5.1	

※自主財源…養父市が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保される。

※依存財源…国・県から一定の基準により交付されたり、割り当てや配分されたりするもの。



(1) 市税の状況

個人市民税は定額減税の実施により前年度から79百万円の減額となりました。法人市民税は均等割額が増額となったことにより2百万円の増額となりました。固定資産税は土地及び家屋分が評価替えによる減額、償却資産が新規資産の減と課税免除の増により減収したため、全体で31百万円の減額となりました。

市税合計では前年度と比べて110百万円の減額となりました。市民1人当たりの市税収入額は類似団体や近隣団体と比べて低い状況です。

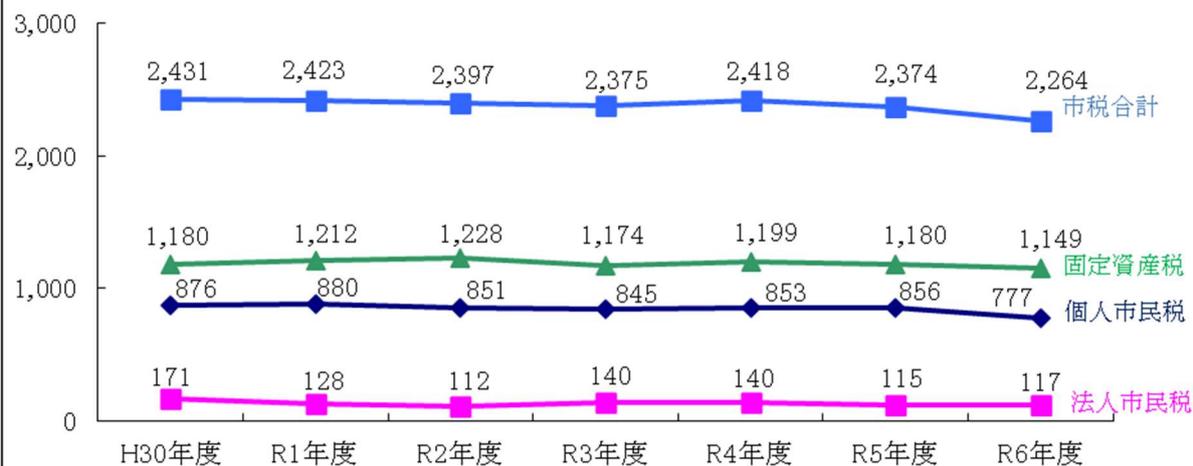
【市税の推移】

(単位:百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
個人市民税	876	880	851	845	853	856	777
法人市民税	171	128	112	140	140	115	117
固定資産税	1,180	1,212	1,228	1,174	1,199	1,180	1,149
その他税	204	203	206	216	226	223	221
市税合計	2,431	2,423	2,397	2,375	2,418	2,374	2,264

(単位:百万円)

【主な市税の推移】



【市民1人当たりの市税収入額】

(単位:円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
養父市	102,474	104,308	105,003	106,073	110,074	110,480	107,781
類似団体	142,545	144,788	143,342	123,334	128,566	128,944	-
豊岡市	122,260	123,919	122,439	120,726	128,177	130,458	-
朝来市	143,733	148,516	150,078	150,950	153,937	152,474	-

※類似団体や近隣団体の決算数値が公表されていない場合は「-」で表示しています。

※各年度1月1日現在の住民基本台帳人口を採用しています。

(以下の表についても同様ですので、この注意書きは表記しません。)

【市税の収納状況】

(単位:%、千円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
現年課税徴収率	98.5	98.7	97.5	98.8	99.1	99.0	99.3
滞納繰越徴収率	22.5	20.1	18.6	37.0	20.6	21.9	22.5
滞納累計額	122,943	120,409	151,415	109,825	82,525	79,974	63,123

(2) 地方交付税の状況

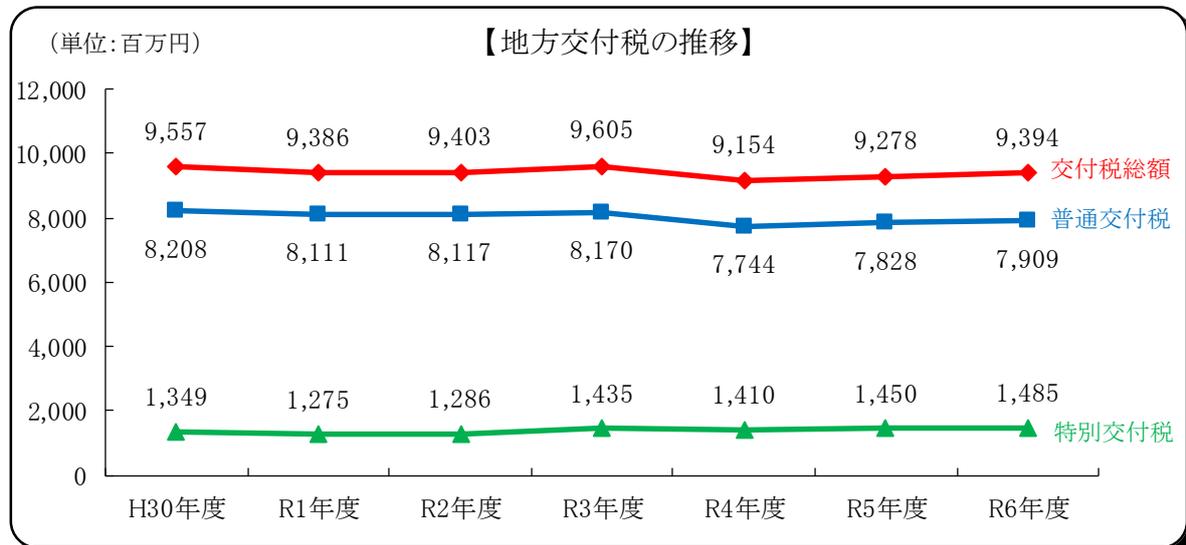
普通交付税は、合併特例として旧4町それぞれの交付税額を合算した合併算定額が交付されていましたが、平成27年度以降5年間で段階的に減額となり、令和2年度からは養父市一本算定となりました。

普通交付税額は、国の総合経済対策に係る臨時経済対策分や人事院勧告に基づく給与改定に関する経費対応分等が追加交付されたことなどにより、前年度と比べて81百万円の増額となりました。

特別交付税額は、除排雪に関する経費や病院繰出金に対する経費の増などにより前年度と比べて35百万円の増額となりました。

(単位:百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
交付税総額	9,557	9,386	9,403	9,605	9,154	9,278	9,394
普通交付税	8,208	8,111	8,117	8,170	7,744	7,828	7,909
特別交付税	1,349	1,275	1,286	1,435	1,410	1,450	1,485



【市民1人当たりの地方交付税収入】

(単位:円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
養父市	402,865	404,058	411,963	428,984	416,697	431,773	447,238
類似団体	118,559	124,514	132,878	179,462	179,975	185,838	—
豊岡市	216,666	216,818	218,891	235,238	232,397	233,968	—
朝来市	265,781	262,294	266,646	286,374	283,418	284,369	—

※普通交付税は、歳入と歳出の差を補填される制度ですので、交付税収入が大きいことは、養父市の歳入額が少ないことを表しています。

(3) 国・県支出金の状況

国庫支出金は、児童手当交付金や公共土木施設災害復旧事業負担金が増となりましたが、デジタル田園都市国家構想交付金の減などにより、149百万円の減額となりました。

県支出金は、重層的支援体制整備事業交付金の皆増、農地・農業用施設災害復旧事業費補助金の増、兵庫県知事選挙事務委託金や衆議院議員選挙事務委託金の増などにより前年度と比べて167百万円の増額となりました。

(単位:百万円)

		H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
国費	負担金	954	1,139	1,041	1,160	1,062	1,025	1,079
	補助金	208	250	3,504	1,471	1,352	1,210	1,007
	委託金	6	5	7	7	6	7	7
	計	1,168	1,394	4,552	2,638	2,420	2,242	2,093
県費	負担金	466	468	495	490	489	493	523
	補助金	493	639	558	433	477	396	480
	委託金	253	270	246	290	204	157	210
	計	1,212	1,377	1,299	1,213	1,170	1,046	1,213

※一般会計の国県支出金内訳

(4) 繰入金の状況

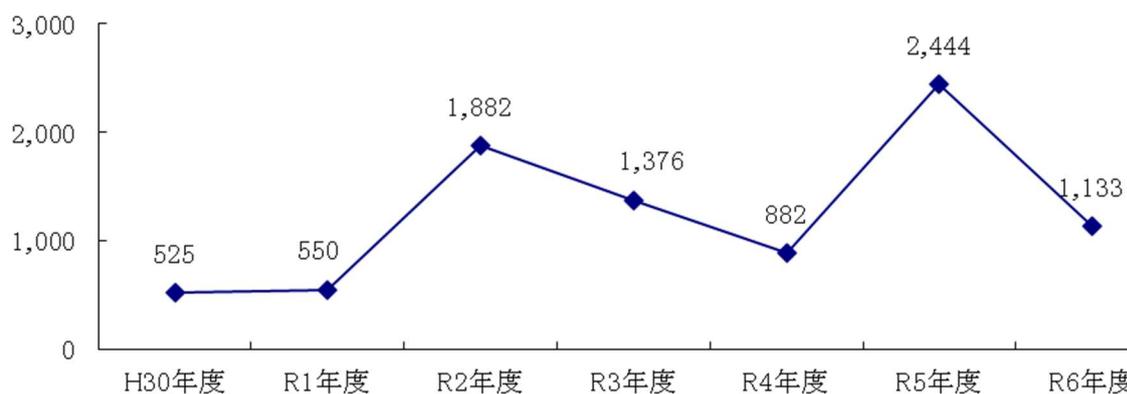
財政調整基金から物価高騰対策経費等の財源調整のため165百万円を、減債基金から地方債の繰上償還等のために220百万円を繰り入れました。

公共施設等整備基金から関宮地域局周辺整備事業や学校施設空調設備更新事業などに213百万円、元気な養父づくり応援基金から文化会館・ホール運営事業などに358百万円、創生基金からデジタルヘルシーエイジング事業などに99百万円、森林経営管理基金から森林保全経費に31百万円、全天候運動場管理運営基金から当施設の管理運営経費に16百万円、その他の基金から12百万円を繰り入れました。

このほか、介護保険特別会計で実施していた介護予防事業の一部を本年度から重層的支援体制整備事業で実施したことに伴い、重層的支援体制整備事業に係る費用のうち介護保険料負担分19百万円を介護保険特別会計から繰り入れました。

(単位:百万円)

【繰入金の推移】



(5) 地方債の借入状況

公立八鹿病院PET-CT整備事業負担金などにより過疎対策事業債が254百万円の増額となりましたが、体育施設長寿命化対策事業の完了などにより合併特例債が大きく減額となったことにより前年度と比べて60百万円の減額となりました。

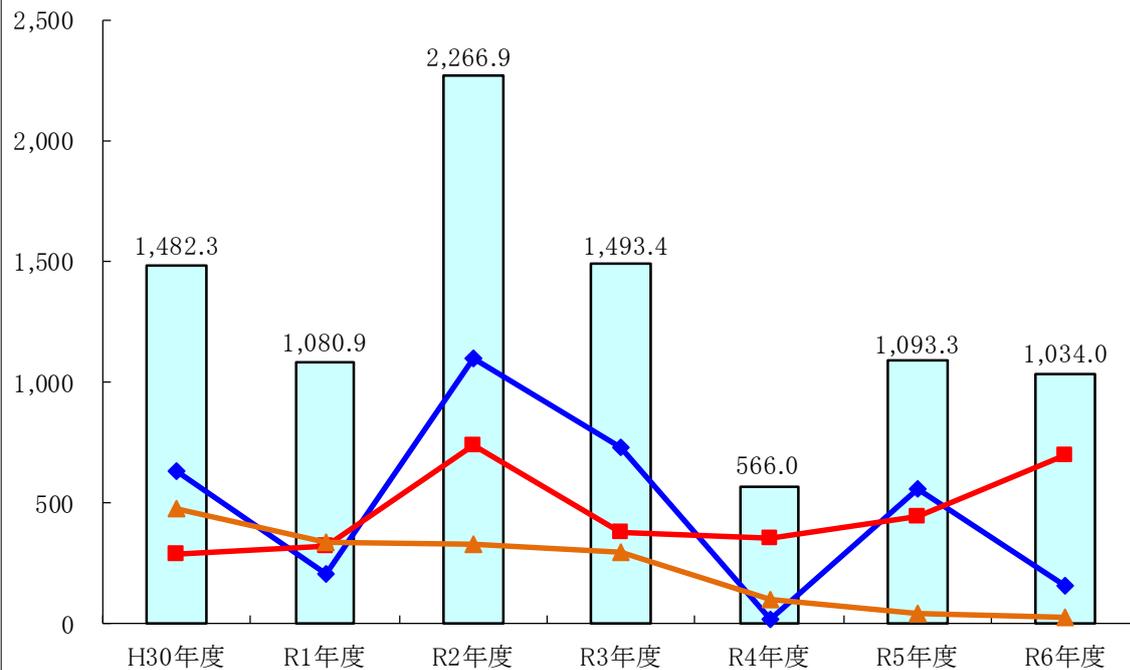
主な事業と借入額は、公立八鹿病院PET-CT整備事業負担金135.1百万円、橋りょう長寿命化対策事業75.4百万円、小学校長寿命化対策事業66.7百万円などです。

(単位:百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
合併特例債	634.7	207.5	1,097.1	732.1	19.5	560.4	158.9
過疎対策債	288.2	318.1	737.4	377.5	349.7	440.3	694.2
臨時財政対策債	476.5	333.8	327.1	292.8	101.8	46.3	22.4
その他市債	82.9	221.5	105.3	91.0	95.0	46.3	158.5
地方債合計	1,482.3	1,080.9	2,266.9	1,493.4	566.0	1,093.3	1,034.0

【主な地方債の借入状況】

(単位:百万円) □ 地方債合計 ◆ 合併特例債 ■ 過疎対策債 ▲ 臨時財政対策債



【市民1人当たりの地方債の借入額】

(単位:円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
養父市	62,484	46,532	99,321	66,701	25,762	50,876	49,225
類似団体	52,239	54,182	55,578	58,385	45,936	45,443	—
豊岡市	43,595	44,843	45,044	49,565	37,599	26,607	—
朝来市	37,509	42,246	48,946	34,082	20,282	26,665	—

3. 歳出決算の状況

義務的経費は、給与改定による基本給の増や会計年度任用職員の勤勉手当支給開始などによる人件費の増額や、障害者総合支援給付費の報酬改定などによる扶助費の増額などにより総額で193百万円の増額となりました。

投資的経費は、普通建設事業費が八鹿総合体育館等長寿命化改修事業の完了などによる減額などにより299百万円の減額となりました。

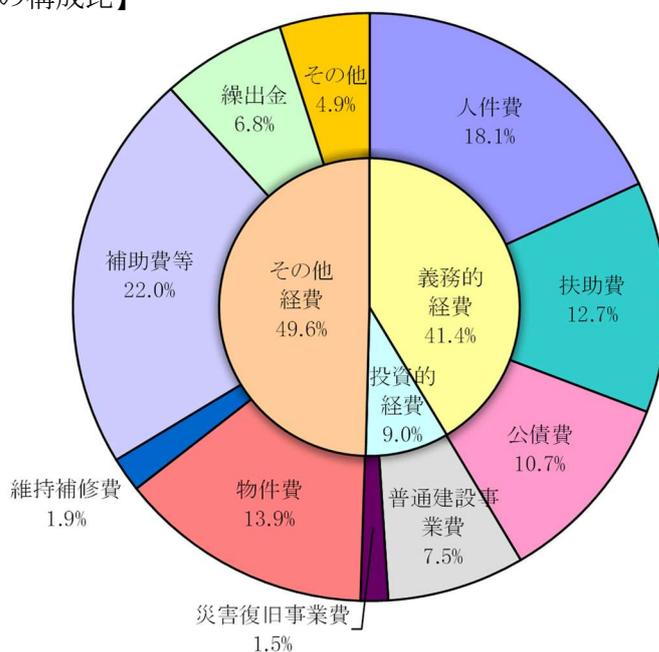
その他経費は、水道事業会計への繰出金の減などにより961百万円の減額となりました。

【性質別歳出決算の内訳】

(単位:百万円、%)

区 分	R6年度	構成比	R5年度	構成比	増減額	増減率
人件費	3,456	18.1	3,150	15.6	306	9.7
扶助費	2,417	12.7	2,349	11.7	68	2.9
公債費	2,038	10.7	2,219	11.0	△ 181	△ 8.2
義務的経費 計	7,911	41.4	7,718	38.3	193	2.5
普通建設事業費	1,427	7.5	1,726	8.6	△ 299	△ 17.3
災害復旧事業費	290	1.5	273	1.4	17	6.2
投資的経費 計	1,717	9.0	1,999	10.0	△ 282	△ 14.1
物件費	2,660	13.9	2,422	12.0	238	9.8
維持補修費	360	1.9	298	1.5	62	20.8
補助費等	4,211	22.0	4,398	21.8	△ 187	△ 4.3
繰出金	1,299	6.8	1,491	7.4	△ 192	△ 12.9
その他	929	4.9	1,811	9.0	△ 882	△ 48.7
その他経費 計	9,459	49.6	10,420	51.7	△ 961	△ 9.2
合 計	19,087	100.0	20,137	100.0	△ 1,050	△ 5.2

【性質別歳出決算の構成比】



(1) 投資的経費の状況

普通建設事業費は、八鹿総合体育館長寿命化対策事業の完了などにより、前年度と比べて299百万円の減額となりました。

災害復旧事業費は、令和5年8月の台風7号により被災した市道等の公共土木施設や農地農業用施設等の本復旧工事費が増額となったことなどにより、前年度と比べて17百万円の増額となりました。

【投資的経費の比較】

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
投資的経費	1,717	1,999	△ 282	△ 14.1
普通建設事業費	1,427	1,726	△ 299	△ 17.3
現年度事業費	1,144	1,390	△ 246	△ 17.7
繰越明許事業費	283	336	△ 53	△ 15.8
災害復旧事業費	290	273	17	6.2

【主な普通建設事業】

(単位:千円)

事業名等	現年度事業費	繰越明許事業費	合計
旧関宮地域局解体事業		47,288	47,288
関宮小さな拠点(仮称)整備事業	39,035		39,035
老人福祉センターエレベーター制御盤更新事業	10,890		10,890
こども園空調設備更新事業	26,609		26,609
大屋保健センター外壁等改修事業	28,121		28,121
地域計画等の実現に向けた農業機械支援補助金	25,302		25,302
ほ場整備事業(大塚・九鹿)	18,538		18,538
市道朝倉高柳線道路改良事業	9,300	61,110	70,410
橋りょう長寿命化対策事業	143,887	29,852	173,739
消防普通積載車更新事業	40,377		40,377
関宮学園前期課程空調設備改修事業	60,181		60,181

(単位:百万円)

【普通建設事業費の推移】



(2) 公債費の状況

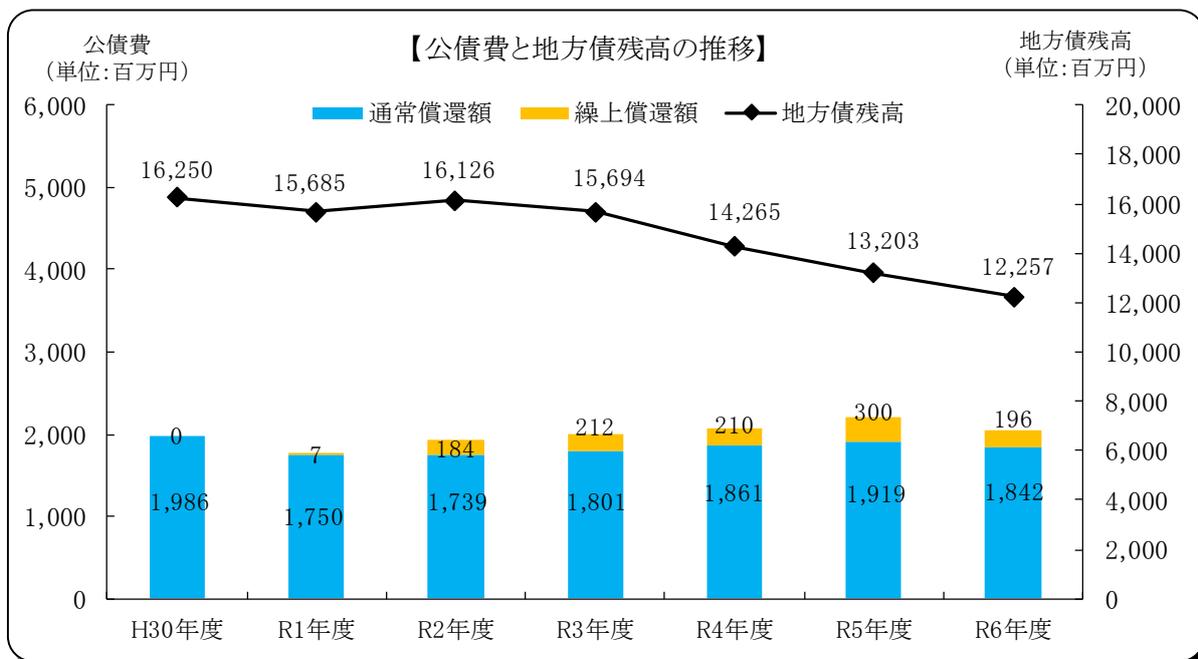
地方債元利償還金は、通常償還額が臨時財政対策債及び公営住宅建設事業債などで減少したこと、繰上償還額が前年度より少額であったことなどにより全体で181百万円の減額となりました。地方債残高は、新規地方債の発行抑制を行ったこと及び償還が進んだことなどにより前年度と比べ946百万円の減額となりました。

市民1人当たりの公債費は近隣団体と比べると同水準となっていますが、地方債残高は近隣団体より高い水準となっています。類似団体と比べると公債費、地方債残高ともに上回っています。

【公債費と地方債残高の推移】

(単位:百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
公債費	1,986	1,757	1,923	2,013	2,071	2,219	2,038
通常償還額	1,986	1,750	1,739	1,801	1,861	1,919	1,842
繰上償還額	0	7	184	212	210	300	196
地方債残高	16,250	15,685	16,126	15,694	14,265	13,203	12,257



【市民1人当たりの公債費(繰上償還を含む)】

(単位:円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
養父市	83,705	75,633	84,240	89,902	94,264	103,281	97,047
類似団体	50,361	51,504	54,857	58,193	59,133	62,023	—
豊岡市	80,854	81,935	84,163	85,852	81,660	79,673	—
朝来市	130,364	115,159	107,974	125,340	106,446	104,743	—

【市民1人当たりの地方債残高】

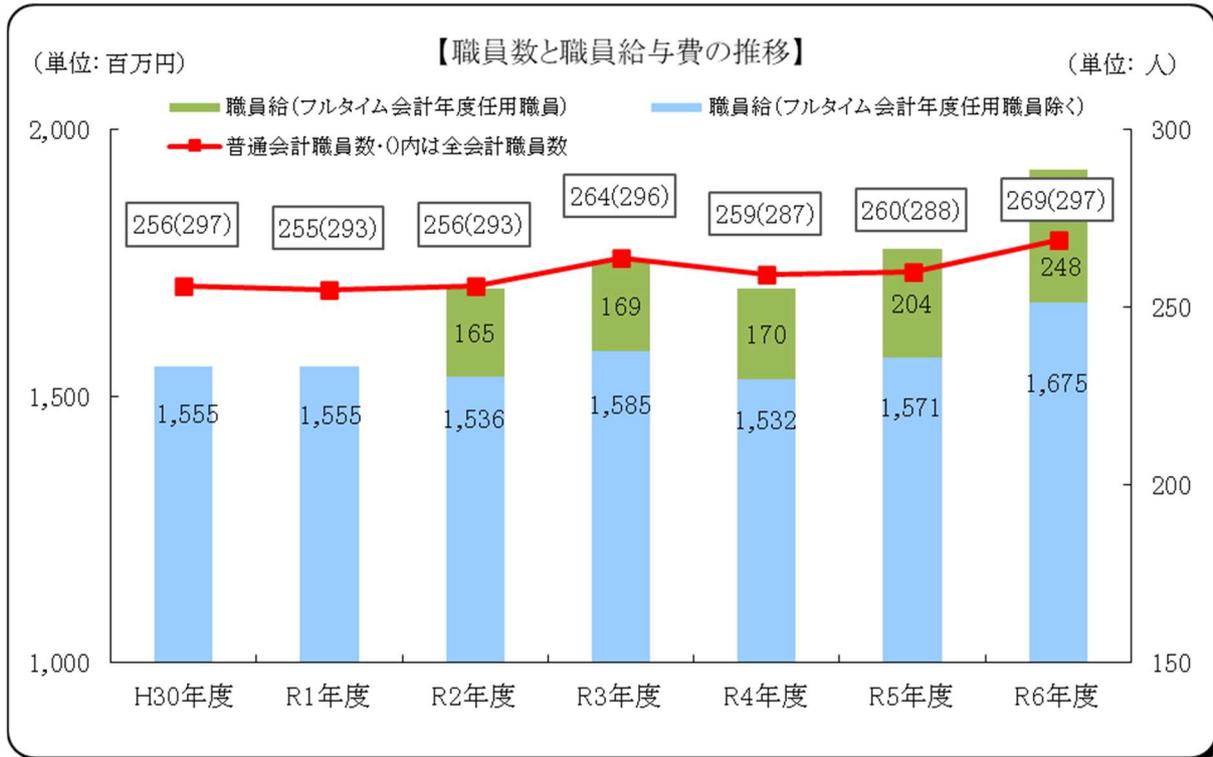
(単位:円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
養父市	684,993	675,237	706,558	700,966	649,305	614,401	583,541
類似団体	513,846	526,996	539,562	552,551	547,856	544,100	—
豊岡市	662,779	639,002	611,886	586,490	553,226	510,843	—
朝来市	787,479	732,042	688,922	614,661	541,583	474,086	—

(3) 職員給与費の状況 (※注)

令和6年4月1日時点の普通会計の職員数は269人で前年度より9人増となっています。職員給与費については、人事院勧告に基づく基本給の引き上げや会計年度任用職員の期末勤勉手当支給開始などにより148百万円の増額となりました。

市民1人当たりの職員給与費は類似団体や近隣団体と比べて高くなっています。令和6年度から5年間を期間とする定員管理計画を策定し、新しい行政課題に対応するため計画的に新規職員を採用するなど、組織の活性化を図っています。



【市民1人当たりの職員給与費(投資的経費の給与費を含む)】

(単位: 円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
養父市	65,542	66,937	74,553	78,336	77,470	82,588	91,523
類似団体	46,890	47,970	50,703	53,984	54,086	55,124	—
豊岡市	58,015	58,688	60,180	62,734	62,258	62,835	—
朝来市	59,580	59,762	63,817	67,156	67,410	69,318	—

(※注)

令和2年度から会計年度任用職員制度が開始したことに伴い、職員給与費にはフルタイム会計年度任用職員の給与を含むこととなりました。便宜上、グラフにおいてはフルタイム会計年度任用職員と従来の職員の給与費を分けて表示しています。また、職員数にはフルタイム会計年度任用職員を含みません。

市民1人当たりの職員給与費は、令和2年度からフルタイム会計年度任用職員を含む職員給与費を用いて算出しています。

(4) 特別会計繰出金の状況 (※注)

各特別会計への繰出金の総額は1,978百万円で前年度と比べて1,289百万円の減額となりました。水道事業会計への繰出しが簡易水道事業債の繰上償還に対する繰出金の皆減などにより1,087百万円の減額となったことや、国保直営診療所施設勘定への繰出しが出合診療所新築事業の完了などにより174百万円減額したことが主な要因です。

国民健康保険特別会計は被保険者数の減により減額、後期高齢者医療特別会計は被保険者数の増により増額となりました。

【特別会計への繰出金の推移】

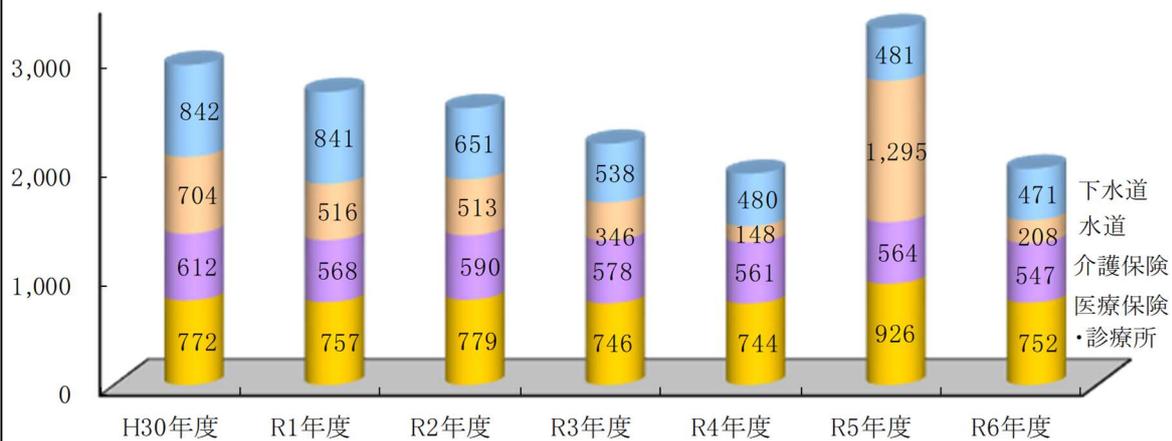
(単位:百万円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
国民健康保険特別会計	227	210	208	208	211	211	195
国保直営診療所施設勘定	41	44	74	45	48	234	60
後期高齢者医療特別会計	504	503	497	493	485	481	497
介護保険特別会計	612	568	590	578	561	564	547
水道事業会計	704	516	513	346	148	1,295	208
下水道事業会計	842	841	651	538	480	481	471
合 計	2,930	2,682	2,533	2,208	1,932	3,267	1,978

※後期高齢者医療特別会計には兵庫県後期高齢者医療広域連合負担金を含む。

【繰出金の推移】

(単位:百万円)



(※注)

地方公営企業法を適用する企業会計である水道事業及び下水道事業への繰出しは補助費と出資金に計上されますが、便宜上「特別会計繰出金」として整理し、上記の表やグラフを作成しています。したがって、当該「特別会計繰出金」の総額と性質別歳出決算額の「繰出金」の額は一致しません。

Ⅲ. 基金の状況について

前年度の決算剰余金積立などにより財政調整基金に156百万円、減債基金に295百万円、ふるさと納税により元気な養父づくり応援基金に297百万円、将来的な公共施設等の更新や除却費用の財源とするために公共施設等整備基金に335百万円を積み立てました。取崩額1,114百万円を差し引いた基金残高は前年度と比べて16百万円の減額となりました。

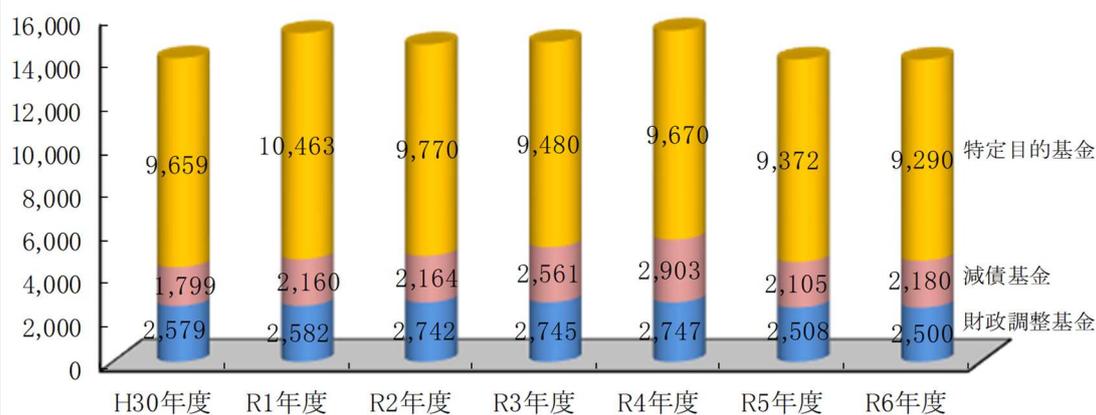
【基金の状況】

(単位:百万円)

基金名称	令和5年度 末残高	令和6年度中の移動		令和6年度 末残高
		積立金	取崩額	
財政調整基金	2,508	156	165	2,500
減債基金	2,105	295	220	2,180
特定目的基金	9,372	648	730	9,290
地域福祉基金	618	1	0	619
ふるさと・水と土保全対策基金	41	0	0	41
学校整備基金	34	1	0	35
地域振興基金	2,313	5	5	2,313
元気な養父づくり応援基金	741	297	358	680
公共施設等整備基金	4,250	335	213	4,371
過疎対策基金	575	1	7	569
企業誘致推進基金	219	5	0	224
全天候運動場管理運営基金	16	0	16	0
創生基金	503	1	99	405
森林経営管理基金	64	0	31	33
合計	13,986	1,099	1,114	13,970

(単位:百万円)

【基金残高の推移】



【市民1人当たりの基金残高】

(単位:円)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
養父市	591,662	654,584	643,021	660,376	697,372	650,841	665,094
類似団体	156,296	160,052	174,195	216,484	231,633	234,934	—
豊岡市	248,081	249,756	255,442	268,013	287,060	297,245	—
朝来市	311,667	322,696	338,874	363,392	381,881	397,123	—

IV. 財政指標について

【健全化判断比率】

実質赤字比率と連結実質赤字比率は、実質赤字額及び連結実質赤字額が生じていないため比率は算定されませんでした。

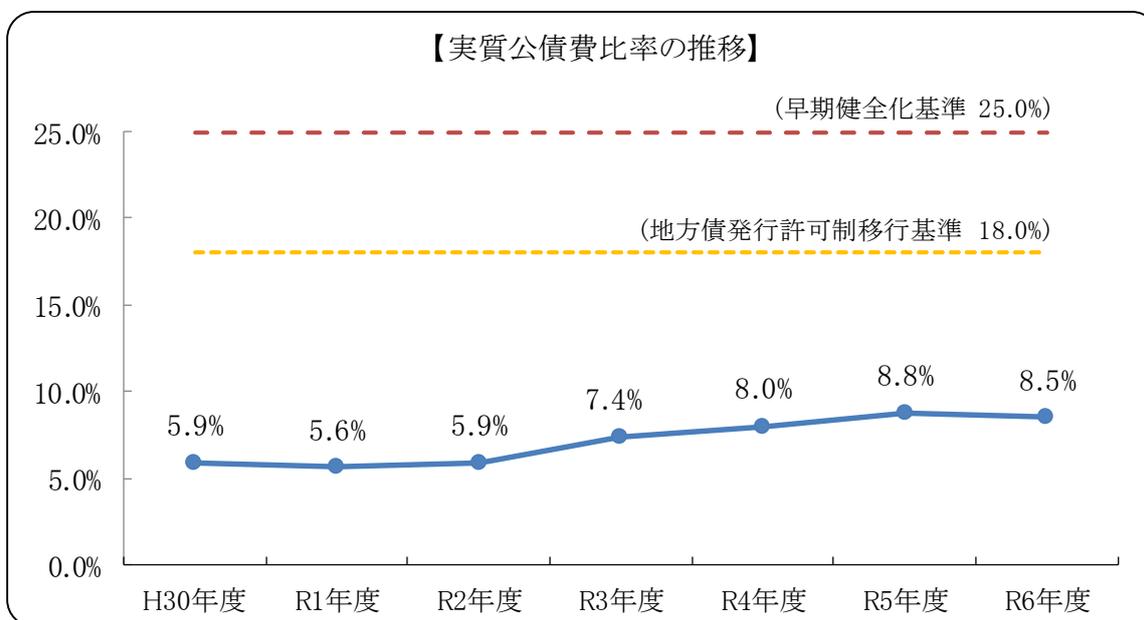
実質公債費比率は、一部事務組合及び公営企業の元利償還金に対する繰出金が減少したことなどにより前年度と比べて0.3ポイント減少しています。

将来負担比率は、基金等の充当可能財源等が将来負担額を上回るため前年度に引き続き比率は算定されませんでした。

(単位:%)

区 分	決 算 年 度		令和6年度 判定基準	
	令和6年度	令和5年度	早期健全化	財政再生
実質赤字比率	—	—	13.16	20.00
連結実質赤字比率	—	—	18.16	30.00
実質公債費比率	8.5	8.8	25.0	35.0
将来負担比率	—	—	350.0	

※実質赤字額、連結実質赤字額及び将来負担比率が生じない場合は「—」で表示しています。



【財政力指数】

財政力指数は非常に低く、県下市町の中で最低水準となっています。

類似団体や近隣団体と比べてもかなり低い状況であるため、公共施設の適正化や歳出の抑制及び自主財源の確保などの持続可能な財政運営を構築していくことが重要な課題となっています。

【財政力指数の推移】

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
養父市	0.23	0.23	0.24	0.24	0.24	0.25	0.25
類似団体	0.58	0.57	0.57	0.45	0.44	0.43	—
豊岡市	0.39	0.39	0.39	0.38	0.38	0.38	—
朝来市	0.39	0.39	0.40	0.39	0.39	0.39	—

財政力指数とは

自治体の財政力を示す指数で、指数が高いほど財源に余裕があるとされています。その団体における基準的収入額を基準的需要額で除して得た数値の3ヵ年平均をした数値で表します。

【経常収支比率】

経常一般財源（臨時財政対策債を含む。）が普通交付税の増により130百万円増額しましたが、経常経費充当一般財源が人件費の増などにより145百万円増額したため比率が0.2ポイント上昇して97.6%となりました。財政構造の硬直化が一層進行しています。

【経常収支比率の推移】

(単位:%)

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
養父市	88.8	89.2	90.2	91.5	94.2	97.4	97.6
類似団体	91.7	92.4	91.3	88.3	92.4	94.0	—
豊岡市	90.5	93.4	94.9	92.0	93.1	93.8	—
朝来市	89.4	89.9	89.1	85.6	89.0	89.9	—

経常収支比率とは

自治体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われます。

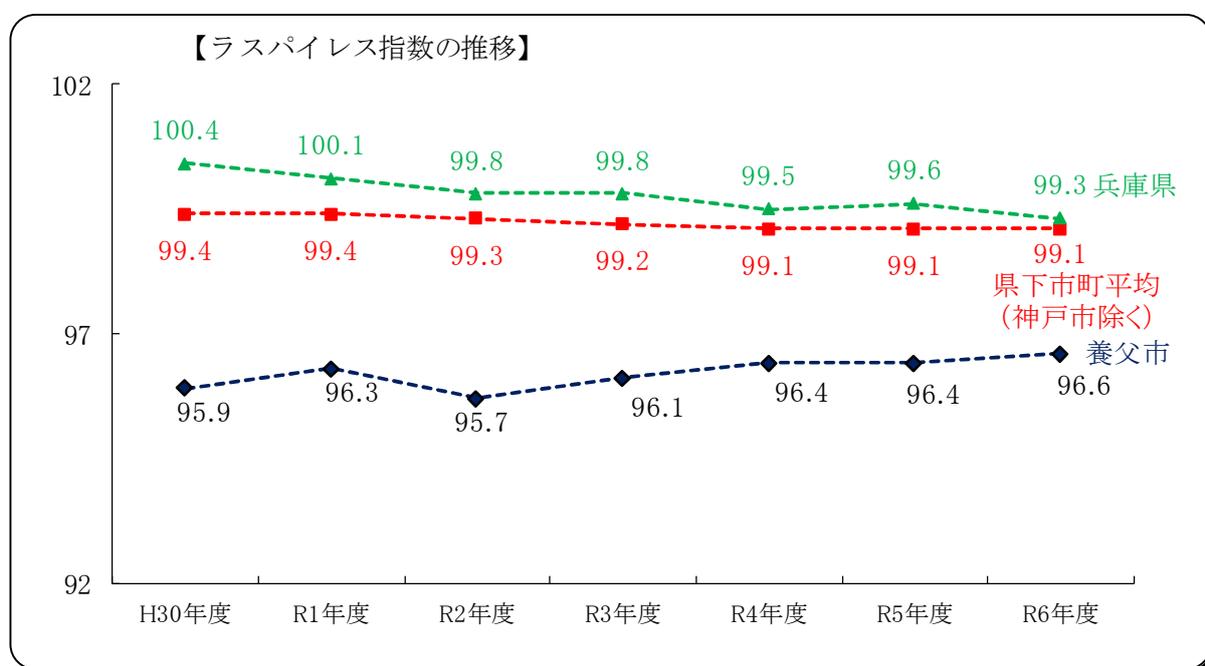
計算式は、経常経費充当一般財源／経常一般財源総額×100(%)で表され、経常的な経費に経常的に収入される一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえます。

【ラスパイレス指数】

兵庫県や県内市町平均（神戸市除く）と比べて低い水準で推移し、本年度は 96.6 となっています。

【ラスパイレス指数の推移】

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
養父市	95.9	96.3	95.7	96.1	96.4	96.4	96.6
県下市町平均 (神戸市除く)	99.4	99.4	99.3	99.2	99.1	99.1	99.1
兵庫県	100.4	100.1	99.8	99.8	99.5	99.6	99.3



ラスパイレス指数とは

個々に異なる自治体職員の給与水準を比較するために用いられる指数で、自治体職員の構成が国の構成と同一であると仮定し、国を 100 として比較します。